

議案第2号

令和6年度養父市国民健康保険特別会計予算

令和6年度養父市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事 業 勘 定)

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,659,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和6年2月26日提出

養父市長 広瀬 栄

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		385,867
	1. 国民健康保険税	385,867
2. 使用料及び手数料		150
	1. 手数料	150
3. 県支出金		2,015,611
	1. 県補助金	2,015,611
4. 財産収入		100
	1. 財産運用収入	100
5. 繰入金		247,325
	1. 他会計繰入金	217,325
	2. 基金繰入金	30,000
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		5,214
	1. 延滞金、加算金及び過料	2,505
	2. 受託事業収入	1
	3. 雑収入	2,708
8. 国庫支出金		5,332
	1. 国庫補助金	5,332
歳入	合計	2,659,600

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		36,705
	1. 総務管理費	34,726
	2. 徴税費	1,231
	3. 運営協議会費	297
	4. 趣旨普及費	451
2. 保険給付費		1,889,683
	1. 療養諸費	1,626,634
	2. 高額療養費	254,266
	3. 移送費	30
	4. 出産育児諸費	6,003
	5. 葬祭諸費	2,500
	6. 結核医療付加金	50
	7. 傷病手当金	200
3. 国民健康保険事業費納付金		684,187
	1. 医療給付費分	485,085
	2. 後期高齢者支援金等分	151,508
	3. 介護納付金分	47,594
4. 保健事業費		26,078
	1. 特定健康診査等事業費	19,897
	2. 保健事業費	6,181
5. 基金積立金		100
	1. 基金積立金	100
6. 公債費		70
	1. 公債費	70
7. 諸支出金		21,323
	1. 償還金及び還付加算金	2,012
	2. 繰出金	19,311
8. 予備費		1,454
	1. 予備費	1,454
歳 出	合 計	2,659,600

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 国民健康保険税	385,867	413,060	△27,193	14.5
2. 使用料及び手数料	150	200	△50	0.0
3. 県支出金	2,015,611	2,135,878	△120,267	75.8
4. 財産収入	100	113	△13	0.0
5. 繰入金	247,325	246,823	502	9.3
6. 繰越金	1	1	0	0.0
7. 諸収入	5,214	5,225	△11	0.2
8. 国庫支出金	5,332	0	5,332	0.2
歳入合計	2,659,600	2,801,300	△141,700	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	36,705	30,334	6,371
2. 保険給付費	1,889,683	2,038,453	△148,770
3. 国民健康保険事業費納付金	684,187	686,788	△2,601
4. 保健事業費	26,078	22,834	3,244
5. 基金積立金	100	113	△13
6. 公債費	70	70	0
7. 諸支出金	21,323	21,486	△163
8. 予備費	1,454	1,222	232
歳出合計	2,659,600	2,801,300	△141,700

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5,332		29,873	1,500	1.4
1,889,373			310	71.0
78,685		4,000	601,502	25.7
9,242		3,376	13,460	1.0
		100	0	0.0
		70	0	0.0
19,311			2,012	0.8
			1,454	0.1
2,001,943		37,419	620,238	100.0

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	385,617	412,760	△27,143
2. 退職被保険者等国民健康保険税	250	300	△50
項 計	385,867	413,060	△27,193

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	150	200	△50
項 計	150	200	△50

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,015,611	2,135,878	△120,267
項 計	2,015,611	2,135,878	△120,267

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	100	113	△13
項 計	100	113	△13

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	217,325	216,823	502
------------	---------	---------	-----

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 医療給付費分現年課税分	252,017	医療給付費分現年課税分	252,017
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	91,000	後期高齢者支援金分現年課税分	91,000
3. 介護納付金分現年課税分	28,000	介護納付金分現年課税分	28,000
4. 医療給付費分滞納繰越分	9,500	医療給付費分滞納繰越分	9,500
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,200	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,200
6. 介護納付金分滞納繰越分	1,900	介護納付金分滞納繰越分	1,900
1. 医療給付費分滞納繰越分	140	医療給付費分滞納繰越分	140
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	60	後期高齢者支援金分滞納繰越分	60
3. 介護納付金分滞納繰越分	50	介護納付金分滞納繰越分	50

1. 督促手数料	150	督促手数料	150
----------	-----	-------	-----

1. 普通交付金	1,889,373	普通交付金	1,889,373
2. 特別交付金	126,238	保険者努力支援分	10,085
		特別調整交付金分(市町村分)	41,311
		県繰入金(2号分)	68,600
		特定健康診査等負担金	6,242

1. 利子及配当金	100	給付費準備基金預金利子	100
-----------	-----	-------------	-----

1. 保険基盤安定繰入金	125,443	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	82,887
		保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	42,556

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
※ 一 般 会 計 繰 入 金			
項 計	217,325	216,823	502

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	30,000	30,000	0
項 計	30,000	30,000	0

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 前 年 度 繰 越 金	1	1	0
項 計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延 滞 金	2,504	2,515	△11
2. 過 料	1	1	0
項 計	2,505	2,516	△11

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

1. 特 定 健 康 診 査 等 受 託 料	1	1	0
項 計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	300	300	0
2. 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	5	5	0
3. 一 般 被 保 険 者 返 納 金	2,401	2,401	0
4. 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	1	1	0
5. 雑 入	1	1	0
項 計	2,708	2,708	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2. 未就学児均等割保険税繰入金	950	未就学児均等割保険税繰入金	950
3. 職員給与費等繰入金	33,168	職員給与費等繰入金	33,168
4. 産前産後保険税繰入金	400	産前産後保険税繰入金	400
5. 出産育児一時金等繰入金	4,000	出産育児一時金等繰入金	4,000
6. 財政安定化支援事業繰入金	37,589	財政安定化支援事業繰入金	37,589
7. その他一般会計繰入金	15,775	その他一般会計繰入金	15,775

1. 給付費準備基金繰入金	30,000	給付費準備基金繰入金	30,000

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1. 一般被保険者延滞金	2,500	一般被保険者延滞金	2,500
2. 退職被保険者等延滞金	4	退職被保険者等延滞金	4
1. 過料	1	過料	1

1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料	1

1. 一般被保険者第三者納付金	300	一般被保険者第三者納付金	300
1. 退職被保険者等第三者納付金	5	退職被保険者等第三者納付金	5
1. 一般被保険者返納金	2,401	一般被保険者返納金	2,401
1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1. 雑入	1	雑収入	1

(款) 8. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総 務 費 補 助 金	5,332	0	5,332
項 計	5,332	0	5,332

歳 入 合 計	2,659,600	2,801,300	△141,700
---------	-----------	-----------	----------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務管理費補助金	5,332	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,332

--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	34,254	27,857	6,397	5,332		27,422	1,500
2. 連合会負担金	472	463	9			472	
項 計	34,726	28,320	6,406	5,332		27,894	1,500

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	1,231	1,135	96			1,231	
項 計	1,231	1,135	96			1,231	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	297	297	0			297	
-----------	-----	-----	---	--	--	-----	--

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	10,988	国民健康保険職員人件費	22,672
3. 職員手当	6,302	一般職給料	10,988
4. 共済費	3,656	管理職手当	384
8. 旅費	95	期末手当	2,365
10. 需用費	443	勤勉手当	1,980
11. 役務費	2,730	時間外勤務手当	877
12. 委託料	2,787	住居手当	336
18. 負担金、補助及び交付金	7,253	通勤手当	360
		職員共済組合負担金	3,656
		退職手当組合負担金	1,704
		県職員互助会負担金	22
		一般管理費	11,582
		普通旅費	95
		印刷製本費	251
		消耗品費	192
		データ処理手数料	1,501
		郵券料	1,229
		システム保守管理委託料	965
		シルバー人材センター委託料	142
		第三者行為求償事務委託料	180
		支援業務委託料	1,500
		南但広域行政事務組合負担金	5,332
		オンライン資格確認等システム運営負担金	195
18. 負担金、補助及び交付金	472	連合会負担金	472
		近畿都市国民健康保険者協議会負担金	3
		県国民健康保険団体連合会負担金	469

10. 需用費	50	賦課徴収事務費	1,231
11. 役務費	1,181	印刷製本費	50
		データ処理手数料	513
		郵券料	668

1. 報酬	225	国保運営協議会費	297
8. 旅費	72	協議会委員報酬	225
		費用弁償	72

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
項 計	297	297	0			297	

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	451	582	△131			451	
項 計	451	582	△131			451	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	1,613,902	1,739,783	△125,881	1,613,902			
2. 退職被保険者等療養給付費	10	10	0	10			
3. 一般被保険者療養費	8,442	9,100	△658	8,442			
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
5. 審査支払手数料	4,279	4,225	54	4,219			60
項 計	1,626,634	1,753,119	△126,485	1,626,574			60

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	253,934	273,740	△19,806	253,934			
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	331	356	△25	331			
項 計	254,266	274,097	△19,831	254,266			

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		

10. 需用費	451	趣旨普及費	451
		印刷製本費	11
		消耗品費	440

18. 負担金、補助及び交付金	1,613,902	一般被保険者療養給付費	1,613,902
		一般被保険者療養給付費	1,613,902
18. 負担金、補助及び交付金	10	退職被保険者等療養給付費	10
		退職被保険者等療養給付費	10
18. 負担金、補助及び交付金	8,442	一般被保険者療養費	8,442
		一般被保険者療養費	8,442
18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等療養費	1
		退職被保険者等療養費	1
11. 役務費	4,279	審査支払手数料	4,279
		審査支払手数料	4,279

18. 負担金、補助及び交付金	253,934	一般被保険者高額療養費	253,934
		一般被保険者高額療養費	253,934
18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費	1
		退職被保険者等高額療養費	1
18. 負担金、補助及び交付金	331	一般被保険者高額介護合算療養費	331
		一般被保険者高額介護合算療養費	331

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	30	32	△2	30			
項 計	30	32	△2	30			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	6,000	8,400	△2,400	6,000			
2. 支払手数料	3	5	△2	3			
項 計	6,003	8,405	△2,402	6,003			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬 祭 費	2,500	2,000	500	2,500			
項 計	2,500	2,000	500	2,500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

1. 結核医療付加金	50	50	0				50
項 計	50	50	0				50

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 傷病手当金

1. 傷病手当金	200	750	△550				200
項 計	200	750	△550				200

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	485,085	483,606	1,479	78,685		4,000	402,400
△退職被保険者等医療給付費分	0	339	△339				
項 計	485,085	483,945	1,140	78,685		4,000	402,400

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	30	一般被保険者移送費	30
		一般被保険者移送費	30

18. 負担金、補助及び交付金	6,000	出産育児一時金	6,000
		出産育児一時金	6,000
11. 役務費	3	支払手数料	3
		審査支払手数料	3

18. 負担金、補助及び交付金	2,500	葬祭費	2,500
		葬祭費	2,500

18. 負担金、補助及び交付金	50	結核医療付加金	50
		結核医療付加金	50

18. 負担金、補助及び交付金	200	新型コロナウイルス感染症傷病手当金	200
		新型コロナウイルス感染症傷病手当金	200

18. 負担金、補助及び交付金	485,085	一般被保険者医療給付費分	485,085
		一般被保険者医療給付費分	485,085
		廃目	

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	151,508	152,161	△653				151,508
△退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	155	△155				
項 計	151,508	152,316	△808				151,508

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	47,594	50,527	△2,933				47,594
項 計	47,594	50,527	△2,933				47,594

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	19,897	16,092	3,805	8,742		1	11,154
項 計	19,897	16,092	3,805	8,742		1	11,154

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健事業費	6,181	6,742	△561	500		3,375	2,306
----------	-------	-------	------	-----	--	-------	-------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	151,508	一般被保険者後期高齢者支援金等分	151,508
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	151,508
		廃目	

18. 負担金、補助及び交付金	47,594	介護納付金分	47,594
		介護納付金分	47,594

1. 報酬	1,540	特定健康診査等事業費	19,897
3. 職員手当	481	会計年度任用職員報酬	1,540
7. 報償費	170	期末手当（短時間勤務会計年度任用職員）	262
8. 旅費	119	勤勉手当（短時間勤務会計年度任用職員）	219
10. 需用費	741	謝金	170
11. 役務費	1,352	普通旅費	65
12. 委託料	14,605	費用弁償（会計年度任用職員）	54
13. 使用料及び賃借料	19	印刷製本費	579
		消耗品費	162
18. 負担金、補助及び交付金	870	データ処理手数料	500
		郵券料	852
		健康診断委託料	14,170
		シルバー人材センター委託料	40
		口腔検診委託料	395
		施設使用料	19
		ガン検診等補助金	870

1. 報酬	2,200	保健事業費	6,181
3. 職員手当	787	会計年度任用職員報酬	2,096
4. 共済費	376	会計年度任用職員時間外勤務報酬	104

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※ 保健事業費							
項 計	6,181	6,742	△561	500		3,375	2,306

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 給付費準備 基金積立金	100	113	△13			100	
項 計	100	113	△13			100	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利 子	70	70	0			70	
項 計	70	70	0			70	

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険 者保険税還 付 金	2,000	2,000	0				2,000
2. 退職被保険 者等保険税 還 付 金	10	10	0				10
3. 保険給付費 等交付金償 還 金	1	1	0				1
4. 特別調整交 付金等償 還 金	1	1	0				1
項 計	2,012	2,012	0				2,012

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅費	12		期末手当 (短時間勤務会計年度任用職員)	428
10. 需用費	338		勤勉手当 (短時間勤務会計年度任用職員)	359
11. 役務費	1,657		社会保険料	230
12. 委託料	311		職員共済組合負担金 (会計年度任用職員)	146
18. 負担金、補助及び交付金	500		費用弁償 (会計年度任用職員)	12
			消耗品費	338
			データ処理手数料	497
			郵券料	1,160
			医療費通知事務委託料	311
			市シルバー人材センター補助金	500

24. 積立金	100	給付費準備基金積立金	100
		利子積立金	100

22. 償還金、利子及び割引料	70	一時借入金利子	70
		一時借入金利子	70

22. 償還金、利子及び割引料	2,000	一般被保険者保険税還付金	2,000
		過誤納還付金	2,000
22. 償還金、利子及び割引料	10	退職被保険者等保険税還付金	10
		過誤納還付金	10
22. 償還金、利子及び割引料	1	保険給付費等交付金償還金	1
		過年度補助交付金等返還金	1
22. 償還金、利子及び割引料	1	特別調整交付金等償還金	1
		過年度補助交付金等返還金	1

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 直診勘定繰出金	19,311	19,474	△163	19,311			
項 計	19,311	19,474	△163	19,311			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1,454	1,222	232				1,454
項 計	1,454	1,222	232				1,454

歳出合計	2,659,600	2,801,300	△141,700	2,001,943	0	37,419	620,238
------	-----------	-----------	----------	-----------	---	--------	---------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
27. 繰 出 金	19,311	診療施設勘定繰出金	19,311
		国保直営診療施設勘定繰出金	19,311

28. 予 備 費	1,454	予備費	1,454
		予備費	1,454

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	225			225		225	
前 年 度	12	225			225		225	
比 較	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3 (3)	3,740	10,988	7,570	22,298	4,032	26,330	
前 年 度	3 (2)	2,873	11,992	6,275	21,140	4,288	25,428	
比 較	0 (1)	867	△1,004	1,295	1,158	△256	902	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度			360	336	3,055	2,558	877			
	前年度			310		2,903	2,104	958			
	比較			50	336	152	454	△81			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,988	6,302	17,290	3,656	20,946	
前 年 度	3		11,992	5,882	17,874	3,934	21,808	
比 較	0		△1,004	420	△584	△278	△862	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度			360	336	2,365	1,980	877			
	前年度			310		2,510	2,104	958			
	比較			50	336	△145	△124	△81			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3)	3,740		1,268	5,008	376	5,384	
前 年 度	(2)	2,873		393	3,266	354	3,620	
比 較	(1)	867		875	1,742	22	1,764	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度					690	578				
	前年度					393					
	比較					297	578				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	867	その他の増減分	867	会計年度任用職員の異動等 867 千円	
給 料	△ 1,004	給与改定に伴う増減分	135		
		昇給に伴う増加分	177	平均昇給率1.01%	
		その他の増減分	△ 1,316	職員の退職に伴う減 (A) 千円 職員の採用に伴う増 (B) 千円 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) △ 1,316 千円 その他の増減 (D) 千円 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) △ 1,316 千円	職員の異動状況 前年度職員数 3 人 退職者数 人 採用者数 人 他会計へ異動した者 1 人 他会計から異動した者 1 人 本年度職員数 3 人
職員手当	1,295	制度改正に伴う増減分	761	会計年度任用職員以外の職員 147 千円 期末手当 76 千円 勤勉手当 71 千円 会計年度任用職員 614 千円 期末手当 36 千円 勤勉手当 578 千円	
		その他の増減分	534	会計年度任用職員以外の職員 273 千円 期末手当 △221 千円 勤勉手当 △195 千円 その他の手当 689 千円 会計年度任用職員 261 千円 期末手当 261 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員（短時間勤務職員除く））

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職		
令和6年4月1日	平均給料月額（円）	305,216		
	平均給与月額（円）	335,216		
	平均年齢（歳）	40.0		
令和5年4月1日	平均給料月額（円）	332,000		
	平均給与月額（円）	340,600		
	平均年齢（歳）	47.0		

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能労務職		国の制度
		1級	2級	行政職
高校卒	166,600	169,000	173,700	166,600
大学卒	196,200	192,200	200,200	196,200

ウ. 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行政職								
令和6年4月1日	1級								
	2級	1	33.3						
	3級	1	33.3						
	4級								
	5級	1	33.3						
	6級								
	7級								
	計	3	100.0						
令和5年4月1日	1級								
	2級								
	3級	2	66.7						
	4級	1	33.3						
	5級								
	6級								
	7級								
	計	3	100.0						

エ. 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種			区 分	合計	代 表 的 な 職 種				
		行政職					行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B)	3	3			昇給に係る職員数 (B)	3	3			
	号給数別内訳	1号給(人)					号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)						2号給(人)			
		3号給(人)						3号給(人)			
		4号給(人)	3	3				4号給(人)	3	3	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
特別昇給に係る職員数(人)				特別昇給に係る職員数(人)							

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和6年4月1日現在)

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	35年勤続者の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用者 使用距離に応じて1,000円~31,600円までの範囲内